

事業概況（平成21年度）

21年度の当会の事業につきましては、府内JAをはじめ地域のみなさまのご協力のもと、事業収益は12,176百万円（前年対比△920百万円）、経常利益は1,795百万円（前年対比+1,188百万円）、当期剰余金は1,148百万円（前年対比+691百万円）を計上しました。

以下につきましては、各業務部門の報告です。

■ 金融推進業務

1. JA信用事業強化に向けた取り組み

JAバンク京都の事業量拡大に向けた取り組みとして、JAバンクローンの伸長・年金振込口座及びJAカードの獲得・貯蓄増強等の府内統一運動の実施や、渉外・窓口体制を強化するため「JA-1グランプリ」を実施しました。この結果、平成22年3月末の府内JA貯金残高は11,007億円（前年対比+0.8%）、貸出金残高は2,394億円（前年対比+2.3%）となり、中期戦略における事業量目標を達成しました。

また、平成23年1月のJASTEM次期システムへの円滑・確実な移行に向け、6月にJAからの出向者6名を加え、中央会、電算センターとともに移行プロジェクトを本格稼働させる等、移行基本実施計画に基づく各種準備作業を着実に進めました。

2. 信頼されるJAバンク京都の確立

JAバンク基本方針に基づくJAバンクシステムの適正な運営に努めるとともに、ALM管理システムの定着、内部統制システムの整備、貯金・貸出金事務手続の全面改正等のJA支援を行いました。

■ 貯金業務

府内JAからの貯金受入や取引先企業への積極的な推進により、期末の貯金残高は8,435億円となり前年対比172億円の増加となりました。また、貯金奨励金として43億円を支払い安定的な還元に努めました。

■ 融資業務

融資残高の伸長と取引先数の拡大を図るため、地元企業や上場企業等への融資推進に取り組みましたが、大口取引先の繰上償還があったこと等から、期末の貸出金残高は837億円となり前年対比116億円の減少となりました。

農業融資につきましては、農業担い手に対する融資機能の強化を図るため「農業資金融資の取り組み」を策定し、JAと連携して融資推進を行いました。

また、受託貸付金については、日本政策金融公庫（農林事業）資金の新規融資に取り組みましたが、住宅金融支援機構資金等の繰上償還により、期末残高は114億円となり前年対比26億円の減少となりました。

■ 余裕金運用業務

短期資金運用は、適正な流動性を確保しつつ、系統預け金のほか買入金銭債権による効率運用に

努めました。

有価証券運用については、金融債・地方債の定例取得によるコアポートフォリオの構築を継続しつつ、国債を中心とした債券売買により収益を積み上げました。一方、外国証券・株式・受益証券については、評価損の圧縮に努めポートフォリオの改善に取り組みました。

この結果、期末残高は預け金4,799億円（前年対比+255億円）、有価証券2,471億円（前年対比+68億円）、金銭の信託497億円（前年対比+60億円）となりました。

■ 為替決済業務

為替事務研修会・国庫金振込事務説明会により、為替担当者の知識向上に努めたほか、4 J A 31店舗の国庫金振込事務検査を通じて、事務処理内容の確認と事務指導に取り組みました。

また、日通と連携しながら、店舗内の送迎監視等現物搬送メールの安全運行管理に努めました。